

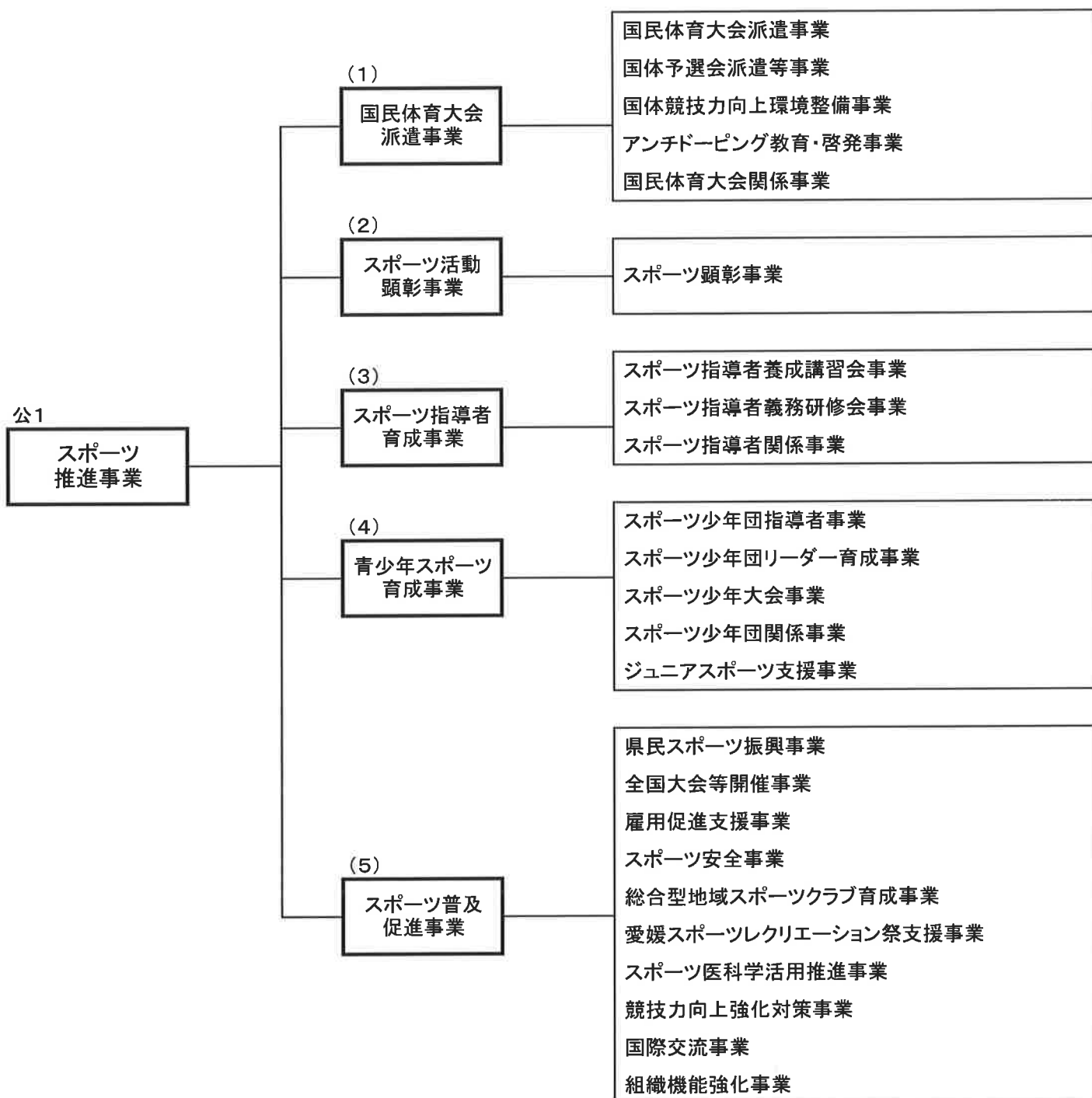
2019 年度
事業計画書
収支予算書

2019 年 4 月 1 日から

2020 年 3 月 31 日まで

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

2019年度 事業一覧表



2019年度 事業計画

基本方針

本会は、2017年に開催されたえひめ国体・えひめ大会によって生まれた県民のスポーツに対する意識の高揚や感動、スポーツ施設やスポーツボランティアをレガシー（遺産）として活用し、関係機関・団体等と連携して、「スポーツ立県えひめ」の実現を目指す。

また、日本スポーツ協会、愛媛県、加盟団体と連携・協力して、2020年開催の日本スポーツマスターズ2020愛媛大会の成功に向け、本格的な準備に取り組むとともに、東京オリンピック・パラリンピック大会に関係する諸事業を支援する。

なお、平成31年4月1日に本会と公益財団法人大亀スポーツ振興財団が合併したことにより、提供された財産を活用し、スポーツの普及・育成・強化に必要な事業など、効果的で実態に即した各種事業を展開する。

今後も、公益法人としての公益性・透明性をより一層高め、信頼される組織として社会的役割を果たしていく。

重点目標

- 1 日本スポーツマスターズ2020愛媛大会の開催に向け、本格的な準備に取り組むとともに、併せて開催される日韓スポーツ交流・成人交歓交流の着実な実施を図る。
- 2 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格制度が2019年4月1日に改定されるため、加盟団体に周知するとともに、資格取得の促進に努め、社会問題である反倫理的言動等が生じないようにスポーツ指導者の資質向上を図る。
- 3 本会と公益財団法人大亀スポーツ振興財団との合併により、その資金の運用益を活用して、更なるスポーツ振興を図るため、加盟団体等の要望や実態に即したきめ細やかな事業を展開する。
- 4 選手のパフォーマンスを向上させるため、医師、薬剤師、栄養士、トレーナー、歯科医師などと連携して、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立し、選手を支援する。
- 5 県内自治体・企業・団体等のより一層の理解と協力を得て、優秀な選手・指導者の雇用促進に取り組む。

事業内容

【スポーツ推進事業（公1）】

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会への派遣、県民のスポーツ活動の顕彰、指導者の養成、青少年スポーツの育成、スポーツの普及促進など、幅広くスポーツ振興を推進し、県民の生涯にわたるスポーツの振興を図る。

1 国民体育大会派遣事業

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会の「本大会」と「冬季大会」、さらに予選会を兼ねた「県大会」へ監督及び選手等を派遣することにより本県選手の競技力の向上を図るとともに、派遣に伴う諸事業を実施する。

(1) 国民体育大会派遣事業

国民体育大会（本大会、冬季大会）に、役員、監督・選手等を派遣する。

1) 第74回国民体育大会（茨城国体）への派遣

- ①期間 2019年9月28日（土）～10月8日（火）
[会期前 2019年9月7日（土）～16日（月）]
- ②場所 茨城県他

2) 第75回国民体育大会冬季大会への派遣

- ①スケート・アイスホッケー
 - ・期間 2020年1月29日（水）～2月2日（日）
 - ・場所 青森県
- ②スキー
 - ・期間 2020年2月16日（日）～19日（水）
 - ・場所 富山県

(2) 国体予選会派遣等事業

国民体育大会愛媛県予選会に監督・選手等を派遣する。

1) 第74回国民体育大会愛媛県予選会の開催（冬季大会は第75回）

- ①期間 2019年4月～2020年3月
- ②場所 愛媛県内及び県外

2) 国民体育大会ブロック大会への派遣・開催

- ①期間 2019年6月～2019年12月
- ②場所 愛媛県他

(3) 国体競技力向上環境整備事業

国民体育大会に出場するため、多額の運搬経費を必要とする競技（馬術、カヌー、セーリング）については、その経費の一部を補助する。

(4) アンチドーピング教育・啓発事業

国民体育大会選手のスポーツ傷害等について、医師（スポーツドクター）、薬剤師（スポーツファーマシスト）、栄養士（スポーツ栄養士）、トレーナー（アスレティックトレーナー）、歯科医師（スポーツデンティスト）等で組織するスポーツ医科学委員会を中心に、積極的に助言指導を行う。

また、アスリートとしてドーピングに対する知識やドーピング防止を高めるための研修会や啓発活動を、愛媛県医師会、愛媛県スポーツドクター協議会、愛媛県薬剤師会等と連携・協力して積極的に行う。

(5) 国民体育大会関係事業

監督会議や現地激励会、本県選手団の応援など国民体育大会に関する諸事業を実施する。

2 スポーツ活動顕彰事業

本県スポーツの振興に資するため、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人及び団体を表彰し、その栄誉を称える。

(1) スポーツ顕彰事業

本会は、スポーツ功労賞をはじめ、最優秀スポーツ指導者賞、最優秀スポーツ選手賞、スポーツ医科学功労賞、優秀スポーツ指導者賞、優秀スポーツ選手賞、国民体育大会選手特別賞、国民体育大会監督特別賞、優秀スポーツクラブ賞、優秀スポーツ団体賞、国民体育大会入賞選手賞を授与する。

また、公益財団法人大亀スポーツ振興財団が実施していた顕彰事業の一部を、大亀スポーツ賞として実施する。

愛媛県社会人スポーツ推進協議会は、スポーツメセナ賞等を授与する。

愛媛県スポーツ少年団は、優良スポーツ少年団表彰、優秀指導者表彰等を実施する。

3 スポーツ指導者育成事業

優秀なスポーツの指導能力を有する人材の養成、更に養成された指導者のより一層の資質向上を図るため、各種の講習会・研修会を実施する。

また、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格制度が2019年4月1日に改定されるため、関係団体及び関係者に対して周知する。

(1) スポーツ指導者養成講習会事業

スポーツ指導者を対象に、日本スポーツ協会、本会及び加盟競技団体と連携した研修を開催することにより、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格を付与し、資格別、競技別等で各種講習会を開催する。

1) スポーツリーダー養成講習会

- ・南予コース（大洲市） 2019年 5月25日（土）、 5月26日（日）
- ・東予コース（西条市） 2019年 6月15日（土）、 6月16日（日）
- ・中予コース（松山市） 2019年10月19日（土）、 10月20日（日）

2) 競技別指導員養成講習会

- ・指導員養成講習会（水泳、弓道、バレーボール）

(2) スポーツ指導者義務研修会事業

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資格取得者は、「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録規程」により、本会、日本スポーツ協会又は競技団体が定める研修会を受講しなければならないため、先導的なトレーニングや効果的な指導方法について、義務研修会を開催する。

- 1) 第1回 ①期日 2019年11月16日(土)
②場所 テクノプラザ愛媛
- 2) 第2回 ①期日 2020年1月19日(日)
②場所 松前町総合文化センター

(3) スポーツ指導者関係事業

全国スポーツ指導者研修会に参加するとともに、愛媛県スポーツ指導者連絡会議等を開催して、反倫理的言動等が生じないよう指導者の育成及び資質向上に努める。

4 青少年スポーツ育成事業

青少年(ジュニア)のスポーツを普及・育成するために、スポーツ少年団の普及・啓発活動を実施し、ジュニアスポーツを支援する。

スポーツ少年団は、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」ことを理念に掲げ、「スポーツによる青少年の健全育成」を目的としている。

(1) スポーツ少年団指導者事業

- ・指導者の養成と資質向上を図る各種研修会
(スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会、指導者協議会)

(2) スポーツ少年団リーダー育成事業

- ・リーダーの養成と育成の研修会
(ジュニア・シニアリーダースクール、リーダー連絡会議)

(3) スポーツ少年大会事業

- ・スポーツの各種交流大会
(スポーツ少年大会、交流大会)

(4) スポーツ少年団関係事業

- (スポーツ少年団強化費補助金)

(5) ジュニアスポーツ支援事業

ジュニアスポーツに関する情報提供、運動能力の発掘・育成することにより、ジュニアスポーツ人口の底辺拡大を図るため、ジュニアスポーツの振興を支援する。

5 スポーツ普及促進事業

本会及び加盟団体(各市町体育・スポーツ協会、各競技団体、各学校体育団体)が実施する各種事業に対して助成等を行い、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、スポーツ振興と普及に努める。

(1) 県民スポーツ振興事業

愛媛県下全ての市町体育・スポーツ協会（20団体）及び国体競技団体（40団体）以外の競技団体（17団体）と連携して、県民のスポーツ振興を図る。

また、えひめ国体を契機として普及した競技の底辺拡大や国体施設を活用した特色ある地域スポーツの振興を図るため、「一町一技」を推進する。

なお、2020年に本県において初開催される「日本スポーツマスターズ2020愛媛大会」に向け、本格的な準備に取り組むとともに、東京オリンピック・パラリンピック大会に係る諸事業を支援する。

(2) 全国大会等開催事業

本県において、全国大会等を愛媛県で実施した競技団体に対して助成する。

(3) 雇用促進支援事業

優秀な選手・指導者に対して、就職の斡旋・紹介などを支援し、県内企業等への雇用を促進することにより、本県の競技力を維持する。

1) 職場開拓と就職支援活動

本県出身者をはじめ、全国の優秀な選手・指導者を確保するため、県内の雇用先を開拓し、無料職業紹介事業を展開して積極的に就職を支援する。

2) 社会人スポーツ推進協議会の運営

本県出身の有望選手（学生等）の県内企業への受け皿を開拓するとともに、企業等によるスポーツ振興を図るため、広報誌（ソーサーえひめ）を発行し、企業等におけるスポーツ活動の広報活動を展開する。

(4) スポーツ安全事業

スポーツ活動及び社会教育活動の普及奨励を図り、スポーツ活動等における安全確保やスポーツ傷害等について、研修会や広報等を行う。この事業は、公益財団法人スポーツ安全協会と業務委託契約に基づき実施する。

(5) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、文部科学省及び日本スポーツ協会が積極的に推進している地域住民主体で運営する総合型地域スポーツクラブに対して、愛媛県及び愛媛県スポーツ振興事業団（えひめ広域スポーツセンター）と連携して支援を行う。

(6) 愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業

勝敗のみを競うのではなく、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツレクリエーション活動を楽しみ、交流を深めることを目的として愛媛県が実施するスポーツレクリエーション祭の連絡調整など支援を行う。

(7) スポーツ医科学活用推進事業

選手の健康管理で問題となっている貧血の改善対策や科学的なトレーニングを実施するため、医師（スポーツドクター）、薬剤師（スポーツファーマシスト）、栄養士（スポーツ栄養士）、トレーナー（スポーツトレーナー）、歯科医師（スポーツデンティスト）等が連携・協力して、各競技団体に専門的知見を有する講師を派遣し、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立し、選手を継続的に支援する。

また、選手からのニーズが多いスポーツトレーナー等については、専門分野が分かれているため、最新のスポーツ医科学に関する情報を習得するための研修会を開催し、効果的な医科学サポートを図る。

(8) 競技力向上強化対策事業

公益財団法人大亀スポーツ振興財団から提供された財産を活用し、スポーツの育成・普及・強化等の推進に必要な事業に対して、加盟団体等の要望に応じて、きめ細やかな支援を行う。

(9) 国際交流事業

スポーツを通して国際交流を実施することにより、愛媛県との友好親善を深めるとともに、各地域のスポーツ振興を図る。

1) 日独スポーツ少年団同時交流（派遣）

①期間 2019年7月31日（水）～8月17日（土）

②場所 ドイツ連邦共和国

③人数 1名

2) 日中青少年スポーツ少年団指導者交流（受入）

①期間 2019年11月1日（金）～4日（月）

②場所 愛媛県内

③人数 10名

3) 日韓スポーツ交流・成人交歓交流（派遣）

①期間 2019年4月25日（木）～5月1日（水）

②場所 大韓民国

③人数 45名

(10) 組織機能強化事業

スポーツ振興に向けた競技力向上等を図るため、専門的知見を有する人材を配置し、本会の機能強化を図る。

2019年度 正味財産増減予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定財産運用益	8,000,000	0	8,000,000	①基金の利息代
特定財産受取利息	8,000,000	0	8,000,000	
特定財産受取利息	8,000,000	0	8,000,000	
受取会費	4,100,000	4,000,000	100,000	②加盟団体会費
地域体育協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,950,000	2,850,000	100,000	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
受取登録料	13,348,000	13,624,000	△ 276,000	③個人登録料
競技団体受取登録料	11,444,000	11,711,000	△ 267,000	
スポーツ少年団受取登録料	1,904,000	1,913,000	△ 9,000	
事業収益	3,177,000	3,034,000	143,000	④各種事業に伴う収益
受取参加料	993,000	1,093,000	△ 100,000	
スポーツ少年大会受取参加料	894,000	985,000	△ 91,000	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	18,000	48,000	△ 30,000	
ジュニアリーダースクール受取参加料	81,000	60,000	21,000	
受取審査料・認定料	1,421,000	1,695,000	△ 274,000	
スポーツ少年団認定員養成講習会受取参加料	625,000	660,000	△ 35,000	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	429,000	603,000	△ 174,000	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	150,000	200,000	△ 50,000	
スポーツ指導者資格証明書発行受取手数料	10,000	10,000	0	
スポーツリーダー養成講習会受取認定料	152,000	159,000	△ 7,000	
認定旅館受取認定料	54,000	63,000	△ 9,000	
その他受取審査料・認定料	1,000	0	1,000	
受取協賛金	0	0	0	
その他受取協賛金	0	0	0	
受取販売・広告料	496,000	196,000	300,000	
スポーツ少年大会受取広告料	96,000	90,000	6,000	
ホームページ受取広告料	120,000	84,000	36,000	
その他受取販売・広告料	280,000	22,000	258,000	
その他事業収益	267,000	50,000	217,000	
自販機設置事業収益	267,000	50,000	217,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
受取負担金	190,000	40,000	150,000	⑤各種事業に伴う負担金
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	150,000	0	150,000	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	150,000	0	150,000	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
受取補助金等	141,219,000	127,794,000	13,425,000	⑥各団体からの補助金等
受取県費補助金等	116,238,000	105,156,000	11,082,000	⑦愛媛県からの補助金等
受取国民体育大会派遣費補助金	83,449,000	70,653,000	12,796,000	⑧国体開催地への派遣旅費の増額
受取国体予選会派遣費等補助金	4,040,000	8,907,000	△ 4,867,000	⑨国体ブロック大会開催地への派遣旅費の減額
受取国体四国ブロック大会開催費補助金	3,300,000	0	3,300,000	⑩国体ブロック大会開催に伴う経費の増額
受取国体競技力向上環境整備費補助金	738,000	598,000	140,000	
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費補助金	11,614,000	11,606,000	8,000	
受取一町一技スポーツ推進事業費補助金	1,500,000	1,500,000	0	
受取日独スポーツ少年交流事業費補助金	315,000	630,000	△ 315,000	
受取青少年教育団体振興事業費補助金	282,000	262,000	20,000	
受取組織機能強化補助金	11,000,000	11,000,000	0	
受取日本スポーツ協会補助金等	7,035,000	6,221,000	814,000	⑪日本スポーツ協会からの補助金等
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	500,000	1,500,000	△ 1,000,000	⑫実施競技団体の減少に伴う減額
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	260,000	260,000	0	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	200,000	0	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	440,000	440,000	0	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	4,000	60,000	△ 56,000	
受取国体傷害保険補償制度事務手数料	51,000	50,000	1,000	
受取スポーツ少年団認定員養成講習会委託金	330,000	330,000	0	
受取スポーツ活動サポートキャンペーン事業交付金	60,000	60,000	0	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	1,745,000	2,321,000	△ 576,000	
受取国体ブロック大会開催事業助成金	3,445,000	0	3,445,000	⑬国体ブロック大会開催に伴う経費の増額
受取国際交流事業費委託金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
受取スポーツ安全協会委託金	7,914,000	7,417,000	497,000	
受取スポーツ安全協会委託金	7,914,000	7,417,000	497,000	
受取スポーツ振興会助成金	9,500,000	9,000,000	500,000	
受取スポーツ振興会助成金	9,500,000	9,000,000	500,000	
受取その他補助金等	532,000	0	532,000	
受取その他補助金等	532,000	0	532,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
受取寄附金	2,330,000	2,820,000	△ 490,000	⑭関係団体からの寄付金
受取寄附金	2,330,000	2,820,000	△ 490,000	
受取国体激励金寄附金	450,000	450,000	0	
受取豫山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取スポーツ協会役員等寄附金	680,000	770,000	△ 90,000	
受取その他寄附金	200,000	600,000	△ 400,000	
雑収益	10,000	6,000	4,000	
受取利息	5,000	5,000	0	
受取預金利息	5,000	5,000	0	
その他雑収益	5,000	1,000	4,000	
その他雑収益	5,000	1,000	4,000	
経常収益計	172,374,000	151,318,000	21,056,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(2) 経常費用				
事業費	173,727,000	157,236,000	16,491,000	
<公1 スポーツ推進事業>	155,347,000	136,530,000	18,817,000	
(国民体育大会派遣事業)	97,574,000	82,161,000	15,413,000	⑮国体に関する経費
国民体育大会派遣事業費	83,449,000	70,653,000	12,796,000	⑯国体開催地への派遣旅費の増額
国体予選会派遣事業費	4,040,000	8,907,000	△ 4,867,000	⑰国体ブロック大会への派遣費の減額
国体四国ブロック大会開催事業費	6,980,000	0	6,980,000	⑱国体ブロック大会開催に伴う経費の増額
国体競技力向上環境整備事業費	738,000	598,000	140,000	
アンチドーピング教育啓発事業費	310,000	282,000	28,000	
国民体育大会関係事業費	2,057,000	1,721,000	336,000	
(スポーツ活動顕彰事業)	2,187,000	1,907,000	280,000	⑲顕彰事業に関する経費
スポーツ活動顕彰事業	2,162,000	1,883,000	279,000	
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業	25,000	24,000	1,000	
(スポーツ指導者育成事業)	990,000	1,773,000	△ 783,000	⑳指導者育成に関する経費
スポーツ指導者養成講習会事業	543,000	1,560,000	△ 1,017,000	
スポーツ指導者義務研修会事業	368,000	134,000	234,000	
スポーツ指導者関係事業	79,000	79,000	0	
(青少年スポーツ育成事業)	5,931,000	6,137,000	△ 206,000	㉑ジュニア育成に関する経費
スポーツ少年団指導者事業	1,001,000	979,000	22,000	
スポーツ少年団リーダー育成事業	420,000	557,000	△ 137,000	
スポーツ少年大会事業	2,508,000	3,159,000	△ 651,000	
スポーツ少年団関係事業	2,002,000	1,382,000	620,000	
ジュニアスポーツ支援事業	0	60,000	△ 60,000	
(スポーツ普及促進事業)	48,665,000	44,552,000	4,113,000	㉒スポーツ振興に関する経費
県民スポーツ振興事業費	5,450,000	5,140,000	310,000	
全国大会等開催事業費	300,000	500,000	△ 200,000	
スポーツ安全事業費	7,924,000	7,267,000	657,000	
スポーツ医科学活用推進事業費	11,614,000	11,606,000	8,000	
競技力向上特別強化対策事業	7,670,000	5,880,000	1,790,000	㉓新規事業に伴う増額
国際交流事業費	360,000	2,263,000	△ 1,903,000	㉔国際交流事業の減少による減額
組織整備強化事業	15,347,000	11,896,000	3,451,000	㉕職員増員に伴う経費の増額
<公益共通>	18,380,000	20,706,000	△ 2,326,000	㉖公益目的事業に共通する経費の減額
管理費<法人>	3,466,000	3,565,000	△ 99,000	㉗運営に伴う管理費
管理費	3,466,000	3,565,000	△ 99,000	
経常費用計	177,193,000	160,801,000	16,392,000	
当期経常増減額	△ 4,819,000	△ 9,483,000	4,664,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,819,000	△ 9,483,000	4,664,000	
一般正味財産期首残高	84,158,000	55,621,000	28,537,000	㊸合併による一般正味財産の増額
一般正味財産期末残高	79,339,000	46,138,000	33,201,000	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	397,400,000	0	397,400,000	㊸合併による指定正味財産の増額
指定正味財産期末残高	397,400,000	0	397,400,000	
III 正味財産期末残高	476,739,000	46,138,000	430,601,000	

正味財産増減予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

科目	公益目的事業金計		法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	スポーツ推進事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定財産運用益	8,000,000		0	0	8,000,000
特定財産受取利息	8,000,000		0	0	8,000,000
受取会費	2,050,000		2,050,000	0	4,100,000
地域体育協会受取会費	500,000		500,000	0	1,000,000
競技団体受取会費	1,475,000		1,475,000	0	2,950,000
学校体育団体受取会費	75,000		75,000	0	150,000
受取登録料	6,674,000		6,674,000	0	13,348,000
競技団体受取登録料	5,722,000		5,722,000	0	11,444,000
スポーツ少年団受取登録料	952,000		952,000	0	1,904,000
事業収益	3,177,000		0	0	3,177,000
受取参加料	993,000		0	0	993,000
受取審査料・秘定料	1,421,000		0	0	1,421,000
受取協賛金	0		0	0	0
受取販売・広告料	496,000		0	0	496,000
その他事業収益	267,000		0	0	267,000
受取負担金	190,000		0	0	190,000
顕彰事業受取負担金	30,000		0	0	30,000
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	150,000		0	0	150,000
ひめっこ募金受取負担金	0		0	0	0
その他事業受取負担金	10,000		0	0	10,000
受取補助金等	136,469,000		4,750,000	0	141,219,000
受取県費補助金等	116,238,000		0	0	116,238,000
受取日本スポーツ協会補助金等	7,035,000		0	0	7,035,000
受取スポーツ安全協会委託金	7,914,000		0	0	7,914,000
受取スポーツ振興会助成金	4,750,000		4,750,000	0	9,500,000
受取その他補助金等	532,000		0	0	532,000
受取寄附金	1,440,000		890,000	0	2,330,000
受取寄附金	1,440,000		890,000	0	2,330,000
雑収益	5,000		5,000	0	10,000
受取利息	2,500		2,500	0	5,000
その他雑収益	2,500		2,500	0	5,000
経常収益計	158,005,000		14,369,000	0	172,374,000
(2) 経常費用					
事業費	173,727,000			0	173,727,000
給料手当	16,368,000			0	16,368,000
法定福利費	4,774,000			0	4,774,000
通勤手当	503,000			0	503,000
臨時雇賃金	5,481,000			0	5,481,000
住居手当	292,000			0	292,000
賞与手当	4,755,000			0	4,755,000
時間外手当	2,042,000			0	2,042,000
管理職等手当	753,000			0	753,000
退職給付費用	0			0	0
福利厚生費	49,000			0	49,000
諸謝金	2,276,000			0	2,276,000
旅費交通費	90,406,000			0	90,406,000
賃借料	2,406,000			0	2,406,000
消耗品費	2,559,000			0	2,559,000
印刷製本費	2,123,000			0	2,123,000
通信運搬費	1,524,000			0	1,524,000
支払助成金	32,305,000			0	32,305,000
保険料	713,000			0	713,000
支払負担金	2,316,000			0	2,316,000
雑費	564,000			0	564,000
会議費	631,000			0	631,000
消耗什器備品費	9,000			0	9,000
修繕費	105,000			0	105,000
扶養手当	0			0	0
管理職手当	545,000			0	545,000
支払手数料	88,000			0	88,000
租税公課	22,000			0	22,000
交際費	118,000			0	118,000
管理費	3,466,000		3,466,000	0	3,466,000
給料手当	685,000		685,000	0	685,000
法定福利費	239,000		239,000	0	239,000
通勤手当	14,000		14,000	0	14,000
臨時雇賃金	189,000		189,000	0	189,000
住居手当	32,000		32,000	0	32,000
賞与手当	280,000		280,000	0	280,000
時間外手当	90,000		90,000	0	90,000
管理職等手当	46,000		46,000	0	46,000
福利厚生費	5,000		5,000	0	5,000
諸謝金	4,000		4,000	0	4,000
旅費交通費	94,000		94,000	0	94,000
賃借料	57,000		57,000	0	57,000
消耗品費	24,000		24,000	0	24,000
印刷製本費	6,000		6,000	0	6,000
通信運搬費	93,000		93,000	0	93,000
支払助成金	0		0	0	0
保険料	1,000		1,000	0	1,000
支払負担金	71,000		71,000	0	71,000
雑費	12,000		12,000	0	12,000
会議費	730,000		730,000	0	730,000
消耗什器備品費	1,000		1,000	0	1,000
修繕費	11,000		11,000	0	11,000
扶養手当	0		0	0	0
管理職手当	60,000		60,000	0	60,000
支払手数料	4,000		4,000	0	4,000
租税公課	2,000		2,000	0	2,000
退職給付費用	704,000		704,000	0	704,000
交際費	12,000		12,000	0	12,000
経常費用計	173,727,000		3,466,000	0	177,193,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,722,000		10,903,000	0	△ 4,819,000
基本財産評価損益等	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0		0	0	0
評価損益等計	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 15,722,000		10,903,000	0	△ 4,819,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
他会計振替額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,722,000		10,903,000	0	△ 4,819,000
前期一般正味財産期末残高	42,079,000		42,079,000	0	84,158,000
一般正味財産期末残高	26,357,000		52,982,000	0	79,339,000
指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期末残高	397,400,000		397,400,000	0	397,400,000
指定正味財産期末残高	423,757,000		52,982,000	0	476,739,000